

令和5年度 事業報告

はじめに

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されたことにより、社会・経済活動もコロナ禍前の状態に回復してきており、海外からの旅行者も前年比6倍以上の大幅増となった。

一方、ロシアのウクライナ侵攻は依然として続いており、令和5年10月にはイスラム組織ハマスがイスラエルに突然侵入したことをきっかけに紛争が発生し、いまだ収束の見込みが立っていない。これにより世界的な物流の混乱や原油や穀物の価格高騰などが生じている。また、為替レートは円安が続いている、令和6年に入ってからは一段と円安が進み、1ドル150円を超える水準で推移している。

このような資材や燃油の高騰、円安の継続により消費者物価の上昇が続いている、畜産の生産資材についても例外ではない。

特に、畜産の生産コストのなかでも高いウエイトを占める飼料価格が高水準で推移しており、数年にわたり畜産経営を圧迫している。

このような状況を踏まえ、制定から25年を経過した食料・農業・農村基本法の見直しの議論が進められ、今国会でその法律の改正案が可決成立した。改正の重点は、近年の国際情勢の変化、資源の枯渇、気候変動による作況の不安定化などを踏まえ、過度に海外に依存した農業の生産構造をあらため、国内資源を十分に活用した生産構造に転換することなどにより、食料の安全保障を確保し、国民に対して安定的な食料供給を確保するという点にある。

畜産物の生産においても、輸入穀物を中心とした配合飼料に過度に依存せず、国産の飼料作物等を十分に活用できるよう、土地基盤に立脚した畜産経営を推進するとともに、生産の大宗を占める家族経営の育成を図ることの重要性が改めて認識されている。

このような畜産を取巻く状況を踏まえ、中央畜産会は畜産の総合的な団体として、令和5年度においても様々な課題に的確に対応するため各種事業を実施した。事業の実施に当たっては、中央会員はもとより地方会員と一体となり畜産会組織の持つ力を十分に發揮できるように努めてきた。

I 実施事業の概要

令和5年度は、畜産を巡る社会経済的状況の変化と畜産施策の動きを的確に捉え、会員組織と一体となり、地域の畜産生産の大宗を占める家族経営の振興を重点に取組むとともに、引き続き自主財源による事業の推進と会員組織の強化及び会員相互の連携強化を図る事業など49事業（前年度53事業）を実施し、事業総規模は229億10百万円（前年度279億50百万円）となった。

1 公益目的事業

ア 畜産農家に対する畜産経営・技術に係る支援・指導のための事業

【 9事業 512,036千円】

畜産経営に対して効率的な支援・指導を実施するため、各種調査の実施、検討会・研修会の開催、優秀な畜産経営の発表・表彰等、成果の普及、経営相談窓口の設置などにより担い手の育成、肉用牛経営の改善に取組んだ。分野ごとには、家畜排せつ物処理排水の実態調査、優れた畜産物生産・経営技術等に関するわかりやすい映像情報等の提供、肉用牛経営への参入促進、経営の中核的役割への女性参画の拡大、家族経営における畜産DX事業を実施した。

さらに、畜産経営支援協議会、一般社団法人日本畜産物輸出促進協会及び家畜衛生対策推進協議会からの要請に応じて支援を行った。

イ 畜産経営資金の利子低減や家畜・畜産物の衛生対策等を通じて、安定的な畜産経営の推進を図る事業

【 11事業 19,999,031千円】

多額の資金を要する畜産経営の安定的資金の確保、固定化負債の償還の円滑化へ向け、経営指導と一体となった長期低利の借換促進、畜産動産担保の活用支援に取組むとともに、家畜伝染病発生農家の経営再開支援のための互助基金の運営、資金供給の支援を実施した。

また、畜産・酪農の体質強化に向け、畜産クラスターの中心的経営体等を対象とした施設整備、機械導入支援、畜産クラスターコーディネーターの育成、優良事例調査に基づく経営指標の整備及びICT機器の導入による労働負担の軽減等の取組みを実施した。

ウ 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

【 13事業 1,944,307千円】

家畜伝染病の発生予防に向け、農場段階での新しい飼養衛生管理基準を満たし、より高度な管理に取組む農場HACCP認証の推進により、安全な家畜・畜産物の生産とその消費者への周知と普及に取組むとともに、競走馬以外の馬に対する防疫措置の強化の取組みを実施した。

また、地域における優秀な獣医師の育成、確保に向け、獣医師を目指す学生に対する修学資金の支援、産業動物獣医師に対する講習会などを実施した。

エ 家畜・畜産物の生産・流通・消費に関する調査・研究、情報提供、及び知識の普及・啓発を図る事業 【 7事業 310,854 千円 】

出版事業として、月刊誌「畜産コンサルタント」や特別出版物等を発行し、畜産経営者や指導者等に届けるとともに、令和6年4月24日から開催される国際養鶏養豚総合展の開催準備を進めた。

また、全国の農業高等学校及び農業大学校の教職員を対象に適切な衛生知識の向上のための各種研修会を開催した。

さらに、畜産物の生産コストの高騰を適正に販売価格に反映していくために、新聞、テレビ、交通機関等を活用して、消費者の理解醸成を図るための広報を実施した。

2 その他の事業

(1) 会員組織からの受託事業等の実施 【 5事業 129,538 千円 】

軽種馬経営強化改善資金等の借受者の利子補給に係る帳票データ処理、軽種馬生産牧場の経営実態調査や支援者等を対象とした研修会の実施、重種馬生産農家を対象に生産状況や今後の意向を把握するために生産実態調査、地方競馬場の馬主の自衛防疫に対する理解向上、農場 HACCP 認証協議会事務局の運営及び馬事畜産振興協議会に係る事業を支援した。

(2) 会員等を対象とした事業 【 4事業 13,866 千円 】

地方会員の活動の支援のため、地方のブロック会議に役職員を派遣し会員相互の情報交換と意思の疎通を図った。

また、賛助会員(施設・機械部会)相互の情報の交換や有識者を講師に迎えたトップセミナーを開催するなどの活動を行った。

さらに、質の高い設備投資の促進により生産性向上を図ることを目的に、畜産経営が先端設備を導入する際に受けられる税制措置(法人税、所得税及び固定資産税の軽減措置)に係る証明書の発行業務を実施した。

3 会員相互の連携及び組織強化

(1) 会員相互の連携

ブロック単位で開催される会議に本会役職員を積極的に派遣し、情報交換及び意思疎通を図るとともに、地方会員役職員に対する指導者養成研修や各種専門知識を修得するための研修会を開催するとともに、日本の畜産ネットワーク事務局として、日本の畜産が再生産可能となるよう、畜産施策に関する情報の提供を行った。

また、農林水産省主催の中央畜産技術研修会に中央・地方会員の職員の受講斡旋を行うとともに、全国で開催される共進会等の協賛・後援依頼に対して賞状及

び副賞等の授与を行った。

(2) 組織強化

- ア 全国畜産縦断いきいきネットワークなど生産者の組織強化に取組んだ。
- イ 業務効率化を図るため、各種業務のシステム化、データベース化の推進と情報の一元管理を構築するとともに、情報セキュリティ対策の強化等を実施した。
- ウ 職員が幅広い知識を得ることや業務に対する意識向上等を図るため、積極的な人材育成、強化を行った。
- エ 事業量の増減等に柔軟に対応する組織人員体制の整備を図るとともに、計画的な新卒者の採用ができるよう努めた。
- オ 本会におけるSDGsに対する活動について検討を行った。

II 公益目的事業

ア 畜産農家に対する畜産経営・技術に係る支援・指導のための事業

1 畜産経営指導者の養成と優秀な指導者に対する資格の付与

畜産経営技術指導事業

① 研修関係

ア 地方会員の新任職員を対象に、畜産会組織、経営指導等に関する基本的事項を習得することを目的とした新任基礎研修会を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
7月5~7日 秋葉原 UDX	○畜産・酪農をめぐる情勢 農林水産省畜産局企画課課長補佐 寺野 貴之 ○畜産会組織の成り立ち、畜産会組織の現状と今後 中央畜産会事務局長 月井 尚人 ○公益法人等運営管理 木村会計事務所 公認会計士・税理士 木村 匡成 ○畜産コンサルテーションの基礎・経営指導の手法 ひろしま畜産コンサルタントオフィス 菊川 洋一	総務経理 担当 15名 経営指導 担当 25名

イ 地方会員の新任役員を対象に、畜産会組織の円滑な組織運営及び基盤強化に資するため、活動に必要な基礎的知見を付与することを目的とした新任基礎研修会(管理責任者)を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
7月13~14日 ワテラスコモン ホール	○畜産会組織の現状 中央畜産会事務局長 月井 尚人 ○事業実施に係る課題と地方会員への要望 ○地方会員活動支援事業の説明 中央畜産会管理部(企画調整)審査役 岩東 香織 ○意見交換	13名

ウ 地方会員の経営指導従事者を対象に、経営指導技術の向上を目的とした経営指導従事者研修会を3回開催した。

【経営指導従事者研修会(演習編)】

開催日・場所	内容	講師(敬称略)	受講者
9月12~15日 宮城県 仙都会館	○畜産技術と収益性 ○コンサルテーション 調査表の内容・演習 ○課題討論・発表	北海道酪農畜産協会 事務局長 鎌田 哲郎 宮城県畜産協会常務理事 山田 文彦 神奈川県畜産会常務理事 倉迫 豊 新潟県畜産協会業務課長 谷川 昌行	9名

【経営指導従事者研修会(計画作成編)】

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
9月26~28日 御茶ノ水トライエッジカンファレンス	○畜産経営における資金管理 ○経営計画作成演習 山崎農業経済研究所所長　　山崎 政行 ○計画作成と実行過程に係る指導上の留意点 中央畜産会経営支援部(支援・調査)部長　武田 航	11名

【経営指導従事者研修会(実践編)】

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
10月11~13日 広島県 TKPガーデンシティ 広島駅前大橋	○経営診断事例を基にした模擬コンサルテーション研修 広島県畜産協会経営指導部 部長　玉川 尚治 主管　藤井 千春 主任　橋本 正道 ひろしま畜産コンサルタントオフィス　菊川 洋一 ○経営診断についての意見交換	12名

エ 地方会員等の管理責任者の組織運営に関する知識向上等を目的に管理責任者等研修会等を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
8月25日 全国家電会館	○管理職として必要なスキルを学ぶ 株式会社インソース　　井上 啓	16名
8月29日 全国家電会館	○アニマルウェルフェアに関する新たな国指針について 農林水産省畜産振興課畜産技術室 室長　葛谷 好弘	194名
9月8日 全国家電会館	○公益法人等の運営・管理について 木村会計事務所 公認会計士・税理士　木村 匡成	55名
10月3日 全国家電会館	○現在の就職活動時期と学生への就職支援について 日本大学生物資源科学部就職指導課 課長 佐藤 武	83名
11月2日 全国家電会館	○事業所が確認および整備すべき労働法 羽田事務所代表　社会保険労務士　羽田香弥子	147名

オ 地方会員等女性職員を対象に、仕事と自分時間の意識改革を図ることを目的に研修会を開催した。また、職員間の交流を図るために川崎競馬場で競馬見学会を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
8月24~25日 TKP品川港南口ホール	○仕事への取り組み方、考え方の変化、自分時間を充実させる方法 北海道酪農畜産協会総務部長　大内美由紀 埼玉県畜産会企画・総務部主幹　鈴木 智子 山口県畜産振興協会総務部次長　石野 芳江 ○地方競馬と畜産のかかわりについて 地方競馬全国協会畜産振興課主査　小杉 隆大 ○畜産会組織の現状について 中央畜産会事務局長　月井 尚人	50名

カ 海外の畜産経営の状況や支援制度を踏まえ、経営指導・衛生指導の実態を把握し、わが国の畜産経営に対する支援を実践するにあたり、その経験を活かすことのできる人材の育成を目的とした海外畜産事情研修会をオランダ・ドイツ・デンマークの3か国において、10月15日から27日までの13日間にわたり実施した(研修生6名)。また、現地研修の理解を深めるために、EUの農業政策や研修先の概要を学ぶ事前研修会を4回(8月1~2日・9月11日・10月5日・10月14日)実施した。地方会員に対する報告は2月2日の中央打合会において実施した。

【令和5年度海外畜産事情研修会派遣者】

【団長】佐賀県畜産協会	辻 秀史	【副団長】愛媛県畜産協会 井関 紗代
北海道酪農畜産協会	藤生 将司	山形県畜産協会 新野 好正
大分県畜産協会	熊谷周一郎	中央畜産会 岩東 香織
【アドバイザー】中央畜産会 高瀬 博昭		

キ 地方会員の経営指導従事者を対象に、効率的かつ効果的な経営指導の実施に資することを目的に畜産経営分析支援システム研修会を2回開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
6月23日 TKP ガーデン シティ御茶ノ水	畜産経営分析支援システム活用編 ○畜産経営分析支援システムの活用状況 ○家畜の個体管理システム(酪農)の操作実践 ○畜産経営分析支援システムについての意見交換及び活用事例紹介 中央畜産会経営支援部(支援・調査)技師 半田 裕紀	78名
2月15日 TKP 秋葉原カ ンファレンス センター	A・Bシステムのデータ連携編 ○牛個体識別全国データベースの利用規程の改正 家畜改良センター個体識別部個体識別情報課長 矢内 早苗 ○AシステムからBシステムへのデータ連携実践演習 中央畜産会経営支援部(支援・調査)専門役 技師 工藤憲一郎 半田 裕紀	50名

ク 地方会員及び中央会員を対象に、畜産経営支援業務に必要な知見の付与を目的とした国内技術研修会を3回開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
5月16日 全国家電会館	「日本飼養標準・肉用牛(2022年版)」の改訂ポイント・活用方法編 ○「日本飼養標準・肉用牛(2022年版)」改訂ポイント 京都大学名誉教授 松井 徹 ○「日本飼養標準・肉用牛(2022年版)」の活用方法 農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 食肉用家畜研究領域食肉用家畜モデル化グループ グループ長 横口 幹人	205名

10月26日 TKP秋葉原カンファレンスセンター	牛個体識別全国データベース利用規程の一部改正に係る説明会 ○牛個体識別全国データベース利用規程の一部改正について 家畜改良センター個体識別部 部長 河内野慎也 個体識別情報課 課長 矢内 早苗 ○牛トレーサビリティ制度について 農林水産省畜産局畜産振興課 家畜遺伝資源管理保護室 室長 相田 �剛伸 農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課専門官 北村 賢治	102名
12月12日 全国家電会館	家畜生産技術指導のポイント解説編 ○令和4年度家畜の生産技術成績の収集と取りまとめ 中央畜産会経営支援部(支援・調査)専門役 工藤憲一郎 ○肉用牛繁殖における過去3年間の課題と助言指導の傾向 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター研究推進部事業化推進室 農業技術コミュニケーションスタッフ 山田 明央 ○日本飼養標準(肉用牛)2022年版の活用方法 農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 食肉用家畜研究領域食肉用家畜モデル化グループ グループ長 樋口 幹人 ○課題解決のための助言指導から(ICT機器の活用と留意点) 太平洋工業株式会社技術企画センター技術開発部 営業企画グループ 北川 将視 株式会社Core-Support 代表取締役 中本 哲也 ノーリツプレシジョン株式会社新規事業部 新規事業企画営業課 西林 昭二 ファーマーズサポート株式会社 代表取締役 春日 良一 ライブストック・アグリテクノ株式会社 IOTソリューション事業部フィールドアソシエイト 佐藤 龍太	90名

ケ 総括畜産コンサルタントを対象に、総括畜産コンサルタントのスキルアップを図ることを目的とした総括畜産コンサルタント研修会を7月20~21日の2日間にわたり都内で開催した。

内容	受講者
○各県の畜産の現状と課題(意見交換)	
○経営を維持若しくは利益を上げている畜産経営の特徴(意見交換)	27名

コ 地方会員職員の畜産経営指導技術の習得・向上を図るため、中央畜産会及び農林水産省以外の組織が主催する専門研修(外部研修派遣)に12地方会員の要請に応じて地方会員職員を55講座に延べ73名派遣した。また、農場研修に3地方会員の要請に応じて地方会員職員を延べ4名派遣した。

② 総括畜産コンサルタント試験関係

ア 学識経験者等による第1回資格試験委員会を7月21日に都内で開催し、令和5年度総括畜産コンサルタント資格試験の実施内容を検討し、資格試験実施細則及び実施スケジュール、実施方法を決定した。

イ 7月28日~11月2日の間で受験者を募集し、31名の応募があった。

- ウ 受験者 31 名について書類審査を 11 月 9 日～1 月 10 日に行った。
- エ 第 2 回委員会を 1 月 19 日に都内で開催し、書類審査 23 名の合格を決定した。
- オ 面接審査を 2 月 8 日に都内で実施し、面接審査後に第 3 回委員会を開催し、面接受験者 23 名のうち 18 名が合格した。

③ 中央畜産コンサルタント団設置等関係

- ア 都道府県段階の畜産経営支援活動をサポートするため、畜産に関する各分野の専門家等 43 名を中央畜産コンサルタント団員として委嘱した。
- イ 7 地方会員からの研修会・現地指導(9 回)への派遣要請に対して、中央畜産コンサルタント団員 9 名を派遣した。
- ウ 中央畜産コンサルタント団員会議を 12 月 19 日に都内で開催し、畜産をめぐる情勢や畜産経営指導の現状等に係わる情報提供と意見交換を行った。

④ 畜産経営指導支援方針検討委員会関係

- ア 畜産経営指導を効果的に実施するための人材育成などの方針等の検討を行う畜産経営指導支援方針検討委員会を 4 回(4 月 24 日、7 月 19 日、11 月 28 日、2 月 19 日)都内で開催し、畜産経営のニーズに即した経営指導・支援の実践や人材育成の方針等について検討を行った。
- イ 畜産経営のニーズに即した経営指導・支援の実践について、委員から地方会員の中堅・若手職員に対するメッセージを取りまとめた。人材育成に関する検討結果については、畜産経営指導従事者研修の内容及び 6 年度の研修方針に反映することとした。

⑤ 中央打合会関係

地方会員の常勤役員・事務局長等を対象に 4 月 14 日に全国家電会館で第 1 回中央打合会を開催(出席者 276 名)し、令和 5 年度中央畜産会実施事業等について説明を行った。第 2 回は令和 6 年 2 月 2 日に TKP ガーデンシティ御茶ノ水で開催(出席者 272 名)し、令和 6 年度農林水産省及び農畜産業振興機構が実施する補助事業等について説明を行った。

⑥ 全国優良畜産経営管理技術発表会関係

- ア 優秀な経営成果と経営管理技術を有する畜産経営・グループを選定するため、学識経験者等による第 1 回審査委員会(6 月 7 日)、第 2 回委員会(8 月 10 日)を都内で開催し、地方会員等からの推薦事例(15 事例)の書類審査を実施し現地確認対象 8 事例を選定した。
- イ 現地確認対象 8 事例について、8～9 月に現地確認調査を実施した。
- ウ 第 3 回委員会(10 月 5 日)を都内で開催し、現地確認調査の結果を踏まえて事例の評価・検討を行った。
- エ 全国優良畜産経営管理技術発表会及び第 4 回委員会を 11 月 29 日に都市センターホテルで開催した(出席者 592 名)。

オ 発表会では、優良経営 8 事例の経営発表会を行い取組普及と畜産経営指導支援活動の成果を広く普及するとともに、最優秀賞 4 事例、優秀賞 4 事例の表彰を行った。併せて、最優秀賞、優秀賞以外の推薦事例 7 事例に対して優良賞を授与した。

【令和 5 年度全国優良畜産経営管理技術発表会表彰事例】

○最優秀賞 4 事例

(農林水産大臣賞、地方競馬全国協会理事長賞、中央畜産会長賞)

部門	都道府県名	受賞事例（敬称略）
酪農	岡山県	丸山 昭博・都々子
肉用牛繁殖	鹿児島県	株式会社上鶴畜産
肉用牛一貫	山形県	株式会社蔵王ファーム
採卵鶏	奈良県	さかもと養鶏株式会社

○優秀賞 4 事例（農林水産省畜産局長賞、中央畜産会長賞）

部門	都道府県名	受賞事例（敬称略）
酪農	北海道	成田 芳樹
肉用牛繁殖	大分県	植木 俊輔・美和
肉用牛肥育	北海道	有限会社福田農場
養豚	三重県	有限会社河井ファーム肉よし

2 地域交流活動の支援

畜産経営技術指導事業

① 経営支援活動(組織作り)関係

地域の畜生産者や畜産関係団体との連携強化を図るための活動を 50 地方会員に委託して実施した。

② 経営支援活動(畜産経営相談窓口)関係

畜産経営者からの各種相談に応じるための経営相談窓口を 51 地方会員に設置し、畜産経営者からの相談体制を強化した。

③ 経営支援活動(電算処理業務等)関係

ア 畜産経営支援指導業務の効果的・効率的な実施を図るための情報提供を目的として、31 地方会員に依頼し畜産経営(313 戸)の生産技術成績及び当該経営に実施された技術指導内容の調査を実施した。

イ インターネット(畜産情報ネットワーク(LIN))を通じ、畜産に関する各種情報の発信、利用普及を図った。

ウ 地方会員が行う畜産経営診断を効率的に実施可能とするため、畜産経営分析支援システムを提供し、その運用を支援した。

エ 畜産特別資金利子補給等に係る電算処理業務等を実施した。

- オ 地方競馬開催の活動を支援するため 11 地方会員に業務を委託した。
- カ 地方会員も参加した業務効率化のための電子化推進検討会を 9 月 1 日(出席者 12 名(うち 6 地方会員 6 名))、12 月 20 日(出席者 17 名(うち 6 地方会員 7 名))に都内で開催し、畜産会組織間の業務効率化を図ることを目的として、組織内における電子化の現状や電子ツールを活用した組織間の情報共有の推進について検討を行った。

3 畜産環境保全活動の支援

堆肥舎等長寿命化推進事業（畜産環境対策の推進支援）

- ア 学識経験者等による調査検討委員会を 3 回(5 月 24 日、12 月 6 日、2 月 5 日)開催し、家畜排せつ物の排水実態調査の実施内容の検討及び調査対象農場(養豚経営の選定)、調査結果の分析・取りまとめを行った。
- イ 調査対象 5 農場の調査を 8~1 月の期間で実施し、排水の硝酸性窒素濃度等のデータを収集・分析した。
- ウ 調査・分析の結果を取りまとめた報告書を 3 月に配布した。

4 食品廃棄物の活用支援

エコフィード利用畜産物認証事業

- ア エコフィード利用畜産物認証の取得を検討している農業高等学校等に対して、申請の方法等に関する情報を提供した。
- イ エコフィード利用畜産物認証取得者(5 者)の認証更新手続きを行った。

5 畜産振興の支援

畜産経営支援協議会、一般社団法人日本畜産物輸出促進協会及び家畜衛生対策推進協議会からの要請に応じて畜産業の振興事業活動の支援を行った。

6 牛肉輸出の取組支援

和牛統一マークの商標登録の管理運営事業

15 者に対し商標登録された和牛統一マークの使用を許諾した。

7 畜産経営・担い手支援

(1) 畜産に関わる仕事の理解促進事業

- ア 学識経験者等による第 1 回理解促進委員会を 6 月 29 日に都内で開催し、仕事紹介ガイドブック・WEB サイト等の改訂について方向性を検討した。
- イ 同委員会の検討結果を踏まえ、情報提供作業部会を 2 回(7 月 25 日、12 月 14 日)都内で開催し、ガイドブック等の具体的な改訂内容を検討した。
- ウ 日本学校農業クラブ全国大会令和 5 年度熊本大会(10 月 25~26 日開催)、全農酪農経営体験発表会(11 月 30 日、都内開催)、和牛甲子園(1 月 18~19 日、都内開催)にブースを出展し、仕事紹介 WEB サイトの紹介、リーフレットの配布等を行い、農業高校生等に畜産に関わる様々な仕事の内容や魅力を紹介した。

- エ 情報提供作業部会の検討結果を踏まえ、ガイドブック等を改訂し、3月に配布した。
- オ 第2回委員会を2月29日に都内で開催し、事業達成目標に関する自己評価について委員の検証を行った。

(2) 映像を活用した畜産情報推進事業

- ア 制作する映像情報(番組)の企画・内容、その普及方法等と本年度事業計画を検討するために、学識経験者等を委員とする第1回推進委員会を7月13日に開催した。
- イ 制作計画20本の映像情報(番組)制作を8月から開始し、WEBサイト及びBSグリーンチャンネル等による映像情報の制作・提供を10月から開始し18本の映像情報(番組)を制作・提供した。
- ウ 映像情報の普及・広報のため畜産関係誌等への広告掲載を7月から開始した。日本農業新聞、全国農業新聞、畜産協会機関紙他19の畜産関係誌等に広告掲載を実施した。
- エ 第2回委員会を3月15日に都内で開催し、事業推進状況等の確認・検討を行った。

(3) 肉用牛生産基盤強化等対策事業(多様な担い手育成支援事業)

- ア 学識経験者等による第1回企画検討委員会を6月27日に都内で開催し、事業実施計画について検討し、農業高校生等を対象にした研修会の開催内容等を決定した。
- イ 将來の肉用牛生産を担う、農業高校生及び農業大学校生等を対象に、肉用牛経営で導入が進む先端機械の紹介、機械導入効果等を紹介し肉用牛生産に関心を持つもらうことを目的とした研修会を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
10月4日 長崎県 長崎県立農業 大学校	○基調講演：肉用牛経営におけるスマート技術について 元農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所長・生研支援センター研究開発監 土肥 宏志 ○事例紹介：長崎県立農業大学校におけるスマート技術の活用 長崎県立農業大学校畜産学科講師 北島 優 ○企業によるスマート機器プレゼンテーション 株式会社Core-Support 全農畜産サービス株式会社 株式会社ファームノート ライブストック・アグリテクノ株式会社	110名

2月15日 岡山県 中国四国酪農 大学校	○基調講演：肉用牛経営におけるスマート技術について 元農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所長・生研支援センター研究開発監 土肥 宏志 ○企業によるスマート機器プレゼンテーション 株式会社 Core-Support 全農畜産サービス株式会社 株式会社ファームノート ライブストック・アグリテクノ株式会社	113名
-------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------

- ウ 日本学校農業クラブ全国大会令和5年度熊本大会（10月25～26日開催）、全農酪農経営体験発表会（11月30日、都内開催）、和牛甲子園（1月18日～19日、都内開催）にブース出展し、農業高校生を対象に肉用牛の仕事の内容や魅力を紹介した冊子やHPの紹介を行った。
- エ 肉用牛経営の仕事を分かりやすく伝える冊子「牛肉をつくる仕事」の改訂版及び新冊子「肉用牛経営で活用できるスマート機器を知ろう!!」を作成し、併せて、肉用牛生産の現場を紹介する「命を育み、つなぐ仕事」の冊子の増刷を行い、3月に配布した。
- オ 肉用牛経営の中核的担い手の育成に向けた研修会を全国肉牛事業協同組合に委託して実施した。
- カ 第2回委員会を3月7日に都内で開催し、事業の実績確認、次年度に向けた検討を行った。

（4）家族経営における畜産DX推進事業

- ア 家族経営における畜産DX技術（牛群管理システム、分娩検知システム等）普及・推進について検討するために、学識経験者等を委員とする第1回推進委員会を7月13日に開催した。
- イ 特定した畜産DX技術を既に導入している畜産経営を対象に経済効果等の調査・分析を、前年度に引き続き7地方会員に6月から委託して実施した。
- ウ 7地方会員の調査分析で得られた情報を基に、畜産DX技術の畜産経営における有効性と発展性の技術検証を東京理科大学に6月から委託して実施した。
- エ 7地方会員に委託した調査・分析事業の進捗状況を確認するために、8月4日に第1回情報交換会を開催した。
- オ 7地方会員と連携している畜産DX技術メーカー担当者も参考する第2回情報交換会を10月11日に開催し、調査・分析事業の進捗状況を確認した。
- カ 3か年の事業成果を報告するために1月29日に全国シンポジウムを開催（80名出席）し、その模様を全国にライブ中継（250名視聴）した。
- キ 畜産DX技術ハンドブック等を作成し、関係機関に配布した。
- ク 本会HPに畜産DX推進事業の成果を紹介するコーナーを3月に開設した。
- ケ 第2回推進委員会を3月5日に都内で開催し、事業進捗状況等の確認・検討とともに、事業達成目標に関する自己評価の検証を行った。

イ 畜産経営資金の利子低減や家畜・畜産物の衛生対策等を通じて安定的な畜産経営の推進を図る事業

1 資金借入・返済の支援

公庫資金活用推進事業

公庫資金借受者の経営・資金計画作成等について、24 地方会員と契約し、5 県で 37 戸の計画作成等の支援を実施した。

2 畜産動産担保の活用支援

(1) 畜産金融懇話会運営事業

畜産経営に必要な資金の円滑かつ安定的な調達に向け、畜産経営の特殊性等を金融機関等に理解してもらうため、畜産経営の動向や畜産施策等についての情報提供セミナーを本会施設・機械部会と合同で 7 月 26 日、9 月 12 日及び 2 月 16 日に開催し、金融機関等への情報提供を実施した。

開催日	内容・講師(敬称略)	受講者
7 月 26 日	○ラグビーに学ぶ ONE TEAM HEART の作り方 ラグビー元日本代表・パフォーマンスコンサルタント 今泉 清 ○畜産をめぐる情勢 農林水産省畜産局企画課長 木下 雅由 ○飼料をめぐる情勢 農林水産省畜産局飼料課長 廣岡 亮介 ○農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業(SBIR 基金) 農林水産省農林水産技術会議事務局 研究推進課产学連携室長 大熊 武	133 名
9 月 12 日	○国際獣疫事務局の陸生動物衛生規約におけるアニマルウェルフェアの 国際基準を踏まえた家畜の飼養管理の推進について 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 眞壁 七恵	197 名
2 月 16 日	○畜産クラスター事業の主な変更点 農林水産省畜産局企画課課長補佐 寺野 貴之 ○飼料自給率控除緊急対策 農林水産省畜産局飼料課課長補佐 斎藤 将司 ○ICT を活用した畜産経営体の生産性の向上対策 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 松永 知美 ○国内肥料資源利用拡大対策 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 安松恵一郎 ○持続可能な食料システムの構築に向けて 農林水産省大臣官房みどりの食糧戦略グループ 持続的食料システム調整官 清水 治弥	106 名

(2) 畜産動産担保融資活用支援事業

ア 中央検討委員会及び小検討会を次により開催し、令和 5 年度における事業の内容、事業計画、スケジュール等について決定した。

イ 事業計画に基づき、9 月中旬に全国の融資機関(銀行、信用金庫、農協等)を対象に「畜産 ABL 融資」に関するアンケート調査を実施し、その概要等を 1 月 24 日の中央検討委員会に報告した。また、2 月にデフォルト事例調査を実施す

る予定である旨の報告を行った。

ウ 3月12日に開催した中央検討委員会において、アンケート調査の分析結果を報告するとともに、2月に実施したデフォルト事例調査結果(2農協)を報告し了解を得た。また、アンケート調査の分析結果については、調査で協力を得た金融機関をはじめ関係機関に広く情報提供を行った。

会議名等	開催日(出席者数)
中央検討委員会(都内開催)	7月5日(21名)、1月24日(26名)、3月12日(21名)
小検討会(都内開催)	5月29日(6名)、6月20日(17名)

3 借受資金償還等の支援

(1) 畜産特別支援資金融通事業

- ア 全国畜産特別資金等担当者会議を4月に都内で開催し、畜産をめぐる情勢や制度の周知を図るとともに、全国2か所(東日本8月30~31日、西日本9月7~8日)に分けたブロック会議を開催し、各県における借入者指導の取組状況や課題等について発表・意見交換を行い情報共有を図った。
- イ 北海道ほか7県下の支援協議会における畜産特別資金借入者等への指導体制を確認する現地調査を10~11月で実施し、確認された課題検討事項等について対処方針等を求め改善を促した。
- ウ 今期事業期間(令和5年度~9年度)における令和5年度の経営種類別の貸付実績は次のとおり。

【畜産特別資金】

合計	酪農	肉用牛	養豚
35件 519,398千円	32件 390,470千円	2件 7,588千円	1件 121,340千円

- エ 家畜伝染病により影響を受けた経営者への支援資金である家畜疾病経営維持資金の令和5年度貸付に係る経営維持計画の承認状況は次のとおり。

【家畜疾病経営維持資金】

経営維持計画承認内容		
	鳥インフルエンザ	豚熱
3県(3件) 167,000千円	167,000千円	—

- オ 令和5年度における各資金の利子補給金等の支払状況は次のとおり。

【畜産特別資金】

名称	期首残高	支出内容
利子補給金	17,838,699千円	30道府県 176,723千円

名称	支出内容
保証円滑化交付金	13貸付先(15件)30,658千円

【家畜疾病経営維持資金】

名 称	期首残高	支出内容
利子補給金	264, 656 千円	7 県(8 件) 2, 484 千円

(2) 畜産経営体質強化資金対策事業

① 畜産経営体質強化支援資金融通事業

- ア 畜産経営体質強化資金対策事業に係る全国担当者会議を、全国畜産特別支援資金等担当者会議と合同で4月27日～28日に都内で開催し、畜産をめぐる情勢や制度の周知等を図った。
- イ 事業創設(平成28年度)から令和6年3月末までの間の貸付実行額及び令和5年度の利子補給金支出額は次のとおり。

【貸付実行額】

件数 74 件 9, 550 百万円 (平成 28 年度～令和 5 年度)

【利子補給金】

名称	期首残高	利子補給金支出内容
利子補給金	8, 392, 303 千円	18 道府県(のべ 41 融資機関) 95, 733 千円

② 乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業

- ア 畜産経営体質強化資金対策事業全国担当者会議は①のアと同時開催。
- イ 事業創設(平成29年度)から令和6年3月末までの間の債務保証引受額及び令和5年度の円滑化交付金の支出額は次のとおり。

【債務保証引受額】

件数 107 件 3, 469 百万円 (平成 29 年度～令和 5 年度)

【円滑化交付金交付額】

名称	債務保証期首残高	円滑化交付金支出内容
円滑化交付金	1, 247, 836 千円	5, 228 千円(9 道県)

4 伝染病発生時の復興支援

(1) 家畜防疫互助基金支援事業（家畜防疫互助等推進事業）

- ア 今期事業対策期間(令和3～5年度)の家畜防疫互助基金支援事業に加入した牛・豚農家の令和6年3月末現在の契約者数と生産者積立金額は次のとおり。

区 分	契約者数	生産者積立金額
牛	35, 669 戸	482, 734 千円
豚	1, 901 戸	1, 048, 471 千円

- イ 令和5年度中央推進会議を令和6年1月31日に全国家電会館で開催し、農林水産省、農畜産業振興機構、都道府県及び地方会員、全国畜産関係団体等の互助基金支援事業の担当者132名の参加を得て、次期事業対策期間(令和6年度～8年度)に係る制度改革の内容や事業参加者の申込手続等の説明を行った。

(2) 家畜防疫互助基金支援事業（家畜防疫互助事業）

前期事業対策期間(平成 30 年度～令和 2 年度)に豚熱が発生した農家は 1 農家が残っているが、経営再開を支援するために交付した令和 5 年度の互助金はない。

今期事業対策期間(令和 3 年度～5 年度)に豚熱が発生した契約農家は 21 戸となっており、令和 4 年度に 7 農家に対し互助金 662,136 千円を交付したが、令和 5 年度は互助金の申請が行われておらず、互助金の交付はない。

5 畜産・酪農の体質強化支援

(1) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)

(基金事業)

ア 適切な事業執行を図るため、北海道酪農畜産協会を北海道内の機械導入事業の実施主体として選定し、事業を実施(推進事務額 46,288 千円)した。また、45 地方会員に事業推進業務を委託して実施(委託額 124,009 千円)した。

イ 令和 5 年 7 月末までに提出する成果報告書に係る注意事項を中心に事業の円滑な推進を図るため、全国事業推進会議を 7 月 6 日に都内で開催した(参考範囲：都道府県畜産主務課、地方農政局等、地方会員)。

ウ 事業の円滑な推進を図るため、全国事業推進会議を 1 月 22 日に都内で開催した(参考範囲：都道府県畜産主務課、地方農政局等、地方会員)。

① 施設整備事業

【令和 2 年度補正予算】

肉・酪重点化枠の施設整備事業においては、令和 5 年度に予算繰越を実施した 1 県 1 クラスター協議会に対し、施設整備に係る補助金を交付した(交付額 13,750 千円)。

【令和 3 年度補正予算】

肉・酪重点化枠の施設整備事業においては、1 県 1 クラスター協議会に対し、施設整備に係る補助金を交付した(交付額 13,156 千円)。

② 機械導入事業

【平成 27 年度補正予算】

1 リース事業者に対し、37 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 74,228 千円)。

【平成 28 年度補正予算】

3 リース事業者に対し、9 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 22,034 千円)。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、1 リース事業者に対し、1 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 1,745 千円)。

【平成 29 年度補正予算】

7 リース事業者に対し、32 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 78,800 千円)。

【平成 30 年度補正予算】

13 リース事業者及び 2 クラスター協議会に対し、249 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 828,241 千円)。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、1 リース事業者に対し、1 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 6,300 千円)。

【令和元年度補正予算】

16 リース事業者及び 3 クラスター協議会に対し、355 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 1,064,026 千円)。

国産チーズ振興枠の機械導入事業においては、1 リース事業者に対し、1 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 3,500 千円)。

【令和 2 年度補正予算】

30 リース事業者及び 5 クラスター協議会に対し、1,938 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 4,957,781 千円)。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、2 リース事業者に対し、6 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 12,450 千円)。

国産チーズ振興枠の機械導入事業においては、2 リース事業者に対し、7 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 36,550 千円)。

【令和 3 年度補正予算】

31 府県 94 クラスター協議会、809 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した(承認通知(補助金)額 1,792,583 千円)。また、35 リース事業者及び 13 クラスター協議会に対し、2,659 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 6,858,980 千円)。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては、2 県 2 クラスター協議会、5 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した(承認通知(補助金)額 14,842 千円)。また、4 リース事業者に対し 50 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 153,364 千円)。

【令和 4 年度補正予算】

41 府県 236 クラスター協議会、1,962 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した(承認通知(補助金)額 3,803,743 千円)。また、19 リース事業者及び 3 クラスター協議会に対し、397 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 581,617 千円)。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては、12 県 22 クラスター協議会、117 件の機械装置に対し事業参加承認を通知した(承認通知(補助金)額 269,573 千円)。また、7 リース事業者及び 1 クラスター協議会に対し 42 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 145,198 千円)。

省エネ優先枠の機械導入事業においては 7 県 8 クラスター協議会 19 件の機械装置に対し事業参加承認を通知した(承認通知(補助金)額 79,331 千円)。

③ 実証支援事業

【令和3年度補正予算】

肉用牛・酪農重点化枠の実証支援事業においては、1県1クラスター協議会に対し、実証支援に係る補助金を交付した(交付額2,394千円)。

【令和4年度補正予算】

1県1クラスター協議会に対し、実証支援に係る補助金を交付した(交付額701千円)。

④ 全国推進事業

ア 令和5年度の事業計画を検討するため学識経験者を委員とする第1回推進会議を7月24日に都内で開催した。

イ 畜産クラスターの中心的な経営体の育成に必要な指標作りを行うために、全国の先進的な経営体の経営内容の調査(酪農・肉用牛316戸)を41地方会員に依頼し10月～1月に実施した。

ウ 畜産クラスター事業の効果を確認するために、中心的な経営体の経営改善に向けた取り組み状況の定量的調査(酪農・肉用牛・養豚計10戸)を、7地方会員に依頼し11月～2月に実施した。

エ 畜産クラスターコーディネーター養成研修の講義動画制作を8月から開始し、10月4日から順次講義動画配信を行った。

オ 推進委員を調査員とした4事例の畜産クラスター協議会優良事例調査を10月から実施し、12月20日に完了した。

カ 畜産クラスターコーディネーター養成研修を開催した(養成研修10月20日(75名)、応用研修11月17日(29名))。

キ 畜産クラスター情報交換会を2月20日に開催した(6名)。

ク 第2回推進会議を3月22日に都内で開催し、事業進捗状況等の確認・検討を行った。

⑤ 畜産経営基盤継承支援事業

【令和元年度補正予算】

令和6年3月末現在において本事業に係る補助金の交付はない。

(2) 生産基盤拡大加速化事業(畜産クラスター事業)

本会で事業実施主体を公募、採択し、事業実施計画及び事業実施要領について農林水産省畜産局長が承認、補助金については次の額を交付した。

対象	事業実施主体	補助金の確定額
肉用牛	全国肉用牛振興基金協会	2,579,060千円

(3) 畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)

ア 農林水産省畜産局長より実施計画について承認され、補助金額466,269千円が交付された。

イ 3月29日に今年度の執行状況等について全国事業推進会議を開催した。

区分	補助金の確定額	備考
機械装置導入事業	438,299千円	46 応援会議
全国推進指導事業(うち県委託費)	27,970千円 (13,058千円)	46 地方会員
計	466,269千円	

(4) 酪農緊急パワーアップ事業

ア 独立行政法人農畜産業振興機構理事長より実施計画について承認され、補助金額921,919千円が交付された。

イ 3月29日に今年度の執行状況等について全国事業推進会議を開催した。

区分	補助金の確定額	備考
機械装置導入事業	859,326千円	11 会議
全国推進指導事業(うち県委託費)	62,593千円 (33,122千円)	46 地方会員
計	921,919千円	

ウ 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

1 農場衛生対策の支援

(1) 家畜防疫・衛生指導対策事業

ア 第1回家畜防疫・衛生指導対策事業推進委員会(委員6名)を6月14日に開催し、令和5年度実施方針について了承を得た。第2回推進委員会は2月28日を開催し、令和5年度の実施状況について報告し了承を得た。

イ 全国会議を6月6・7日に開催し、地方会員41団体70名が出席し事業推進のための情報を共有した。

ウ 第1回慢性感染症対策検討部会(委員6名)を6月7日に開催し、令和5年度実施方針について了承を得た。第2回検討部会は1月17日に開催、第3回検討部会は2月21日に開催し、令和5年度の対策実施状況をとりまとめ、報告し了承を得た。

エ ブロックごとの地域自衛防疫取組推進会議は、四国ブロック(7月11日高松市)、関東ブロック(8月23日さいたま市)、近畿ブロック(9月1日神戸市)、中国ブロック(9月14~15日広島市)、北海道・東北ブロック(9月19~20日秋田市)、九州ブロック(10月10~11日熊本市)、北陸ブロック(10月20~21日金沢市)、東海ブロック(10月24日津市)で開催し、各ブロック内の家畜衛生事情や自衛防疫事業等に係る情報交換を行った。

オ 海外認証制度調査について、カナダにおける肉用牛生産の認証制度の現地調査を11月13~19日に実施した。調査報告書は、3月末に地方会員・都道府県等へ配布した。

- カ 第1回農場HACCP情報消費者等普及検討委員会(委員7名)を9月29日を開催し、令和5年度の普及方法について了承を得た。消費者向け情報としては、PR動画を作成し、YouTubeを配信するとともに、リビング紙に紹介記事を掲載した。第2回検討会は2月8日に開催し、令和5年度の実施状況について報告し了承を得た。
- キ 農場HACCP高度化推進検討委員会は、アニマルウェルフェアに関する作業部会(委員3名)を10月13日に開催するとともに、第1回農場推進検討委員会(委員8名)を10月30日に開催し、昨年度からの検討状況を報告し、今年度の検討方針について了承を得た。また、第2回検討委員会は2月28日に開催し、最終的な認証基準案の取りまとめを実施した。
- ク 認証農場製品への農場HACCP認証マーク貼付拡大作業部会(委員6名)を1月12日に開催し、認証マーク貼付の考え方について検討を行った。
- ケ 農場HACCP認証評価作業部会(委員7名、生産者委員3名)を1月17日に開催し、農場HACCP認証の現状について意見交換を行った。
- コ 農場HACCP審査員養成研修(2日間)を8~12月に6回開催した。

	第1回 8/9・10	第2回 8/30・31	第3回 9/27・28	第4回 10/18・19	第5回 11/15・16	第6回 12/13・14
受講者数	17名	15名	6名	5名	6名	21名

各研修2日目午後の審査員試験において、合計受講者70名が合格した。

- サ 農場HACCP審査員力量向上研修(1日間)は7月27日に第1回更新審査員研修(受講者28名)、9月7日に新規審査員研修(受講者11名)、10月26日に主任審査員研修(受講者83名)、11月30日に第2回更新審査員研修(受講者36名)を開催した。
- シ OJT現地審査研修は2月末までに7回開催し、合計7名が受講した。
- ス 令和5年度は45地方会員が地域家畜防疫・衛生指導対策推進事業を実施した。
- セ 各地域での防疫演習の実施状況を取りまとめ、その情報を周知するために事例集を作成・配布した。

(2) 農場HACCP導入推進強化事業

- ア 第1回運営委員会を6月16日に書面開催し、農場指導員養成研修会及び農場指導員力量向上研修会の開催、日程、回数、研修内容等について了承を得た。
- イ 農場指導員研修会は8~12月に5回(3日間/回)開催した。

	第1回 8/22~24	第2回 9/12~14	第3回 10/3~5	第4回 11/7~9	第5回 12/5~7
受講者数	79名	54名	48名	55名	50名

ウ 農場指導員力量向上研修会は11~12月に2回(1日間/回)開催した。

	第1回(11/22)	第2回(12/20)
受講者数	37名	24名

- エ 第2回運営委員会を2月15日に開催し、農場指導員養成研修会及び農場指導員力量向上研修会の開催状況、研修内容、研修生からのアンケート回答等が

検討され、研修会の実施等について評価を得た。

(3) 農場 HACCP 推進農場指定事業

農場 HACCP 推進農場指定審査委員会(委員 5 名)を開催し、農場 HACCP 推進農場を指定(6 月第 48 次、9 月第 49 次、12 月 50 次、3 月 51 次)。指定農場数は 3 月末時点で 74 農場。その内訳は次のとおり。

牛	豚	鶏	合計
64 農場	4 農場	6 農場	74 農場

(4) 農場 HACCP 認証事業

ア 農場 HACCP 認証業務に係る判定委員会(委員 4 名)を開催し、3 月末までに 18 農場を新たに認証した。3 月末時点の認証農場数は 350 農場。その内訳は次のとおり。

乳用牛	肉用牛	乳用牛・ 肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
35 農場	110 農場	3 農場	102 農場	86 農場	14 農場	350 農場

イ 令和 5 年度審査農場数は 3 月末までに初回認証審査 15 農場、更新審査 101 農場、維持審査 119 農場。なお、オンラインによる現地審査は維持審査 10 農場。

ウ 農場 HACCP 認証マークの畜産製品への貼付については、3 月末までに累計で 39 社に使用を許諾した。

(5) 日本版畜産 GAP (家畜・畜産物) 認証事業

JGAP 認証審査業務に係る判定委員会(委員 3 名)を書面開催し、3 月末までに 6 農場を新たに認証した。認証農場数は 79 農場。その内訳は次のとおり。

乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
5 農場	30 農場	16 農場	24 農場	4 農場	79 農場

(6) 地域養豚生産衛生向上対策支援事業

ア 第 1 回事業推進委員会及び第 1 回対策検討会を 6 月 26 日に開催し、事業実施計画について承認を得るとともに、達成目標について確認した。

イ 令和 5 年度は、10 地方会員が事業を実施した。

ウ 第 2 回事業推進委員会及び第 2 回対策検討会を 2 月 16 日に開催し、事業実績について評価確認を行い、了承を得た。

(7) 畜産 GAP 拡大推進加速化事業

ア JGAP 審査員養成研修(2 日間)を 10 月 4、5 日に開催した(受講者 2 名)。

イ 審査員力量向上研修(1 日間)を 11 月 22 日に開催した(受講者 48 名)。

ウ 第 1 回事業推進委員会を 6 月 22 日に開催し、事業目標の検討等を行い、第 2 回は 2 月 22 日に開催し、研修会の開催等の評価を行った。

(8) 養豚経営安定対策補完事業うち野外環境リスク低減対策

7月7日、7月14日、3月14日、3月21日に各172,800個、合計691,200個の経口ワクチンを輸入・保管した。

(9) 経口ワクチン散布技術効率化事業

- ア 36都府県協議会が事業参加し、豚熱経口ワクチン散布等事業を実施した。
- イ 佐賀県での豚熱の発生を受け、九州7県が県協議会を設立した。
- ウ 選定技術の検証及び普及・定着については、農業・食品産業技術総合研究機構を中心に、コンソーシアムを形成し、委託により実施した。

2 馬の伝染病対策の支援

(1) 馬飼養衛生管理特別対策事業

- ア 事業中央推進委員会(委員5名)は、第1回を6月29日に開催し、事業実施計画について了承を得るとともに、達成目標を確認した。第2回は、2月1日に開催し、事業実施状況及び自己評価(案)の検討を行った。また、馬飼養衛生管理技術検討会(委員5名)を7月25日に開催し、本年度作成するテキスト等の検討を行った。
- イ 全国事業推進会議を6月6~7日に地方会員の担当者を対象に開催し、事業推進のための情報共有を行った。
- ウ 馬臨床実習を9月26~28日に鹿児島大学で実施した(参加者15名)。
- エ 馬感染症研究会を10月24~26日にJRA競走馬総合研究所で開催した(参加者15名)。
- オ 馬地域獣医療実態調査を11月に実施し、データの集計・分析を行い、報告書を作成した。
- カ 馬の健康手帳を作成し、馬関係団体に配布するとともに、「馬の感染症第5版増補版」、「飼養衛生管理基準ガイドブック(馬編)増補版」、及び馬感染症研究会講演要旨集を作成し、全国の馬飼養者及び関係団体へ配布した。
- キ 令和5年度は、36地方会員が事業を実施した。

(2) 馬伝染性疾患防疫推進対策事業

- ア 事業推進対策委員会(委員5名)を6月30日に開催し、事業実施計画について了承を得るとともに、事業推進に関する検討を行った。また、第2回を2月8日に開催し、事業実施状況及び自己評価(案)の検討を行った。
- イ 企画等委員会(委員5名)を7月28日(第1回)、8月25日(第2回)に開催するとともに、ワクチン接種推進用のパンフレット(馬インフルエンザ、馬鼻肺炎)を作成し、9月末に全国へ配布した。
- ウ 令和5年度は、39地方会員が事業を実施した。

3 優秀な産業獣医師の確保支援

(1) 臨床獣医師防疫体制強化事業

- ア 第1回臨床獣医師防疫体制強化推進委員会(委員5名)を6月26日に書面開催し、本年度の事業計画について了承を受けるとともに、達成目標を確認した。
- イ 臨床獣医師防疫体制強化技術部会(委員5名)を6月27日に開催し、新規産業動物獣医師基礎臨床診療技術研修事業、産業動物獣医師防疫体制強化事業(eラーニング形式による研修及び特定疾病による損耗防止等の防疫技術に関する普及資料の作成・配付)の内容についての検討を行った。
- ウ 新規産業動物獣医師基礎臨床診療技術研修担当者会議(参加者17名)を6月28日に開催し、産業動物の基礎臨床診療技術に関するカリキュラム等の検討を行った。
- エ 新規獣医師基礎臨床診療技術研修を農林水産大臣指定の家畜診療施設(9か所)で開催し、58名が受講した(4月3日~7月28日)。
- オ eラーニング形式による研修は、特定疾病等、防疫体制強化及び特用家畜等疾病に関する講座(14講座)を10月から2月まで産業動物獣医師を対象として公開し、動画視聴により実施した。
- カ 特定疾病による損耗防止等の防疫技術に関する資料として、「豚熱及びアフリカ豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針(令和5年)」及び「牛海绵状脳症(BSE)に関する特定家畜伝染病防疫指針(令和5年)」を各10,000部作成し、全国の産業動物獣医師及び関係機関に配布した。
- キ 第2回臨床獣医師防疫体制強化推進委員会(委員5名)を2月6日に開催し、5年度事業実施状況を報告するとともに、6年度の事業実施案を検討した。

(2) 獣医療提供体制整備推進総合対策事業(獣医師養成確保修学資金給付事業)

- ア 企画推進委員会(委員9名)を6月28日に都内で開催し、事業の内容や推進方針等について確認を行った。
- イ 令和5年度の獣医修学生(39名)に対する修学資金の給付は、第1回は8月に、第2回は11月に、第3回は3月に実施した。
- ウ 令和5年度のパンフレット・ポスターを高校・大学・地方会員等に8月下旬に配布し、併せて本会ホームページの掲載内容も8月下旬に更新した。

エ 家畜・畜産物の生産・流通・消費に関する調査・研究、情報提供、及び知識の普及・啓発を図る事業

1 食品残さの飼料化利用支援

未利用資源活用対策事業

- ア 学識経験者等による未利用資源活用対策検討委員会を3回(7月10日、10月18日、2月21日)都内で開催。農場残さ等の飼料活用状況調査内容及び実施方

- 法の検討、現地調査先の選定、調査結果の分析及び取りまとめを行った。
- イ 農場残さ等の飼料活用状況調査を9~2月に5県(山形県、神奈川県、奈良県、長崎県、熊本県)で実施した。
 - ウ 農場残さ等の飼料活用事例報告書を作成し、畜産関係者に配布した。
 - エ 農場残さ等の飼料活用の取組映像4事例を作成し、HPで情報提供した。

2 畜産情報の提供

(1) 出版事業

- ア 月刊誌「畜産コンサルタント」を発行。本会事業とも連携したタイムリーな特集を企画し、関係者に情報提供を実施した。
- イ 既存の特別出版物の頒布を実施した。
- ウ 「農場 HACCP 様式集-令和5年度版-」、「畜産手帳 2024」、「畜産経営者のための青色申告の手引き-令和5年度確定申告対応版-」、「畜産施設機械ガイドブック 2024」を発刊した。

(2) 電算処理事業

- ア インターネット(畜産情報ネットワーク(LIN))を通じた畜産の情報提供を実施した。
- イ インターネットの情報提供環境の更新を行った。
- ウ 地方会員が行う畜産経営診断を効率的に実施可能とするため、畜産経営分析支援システムを提供し、その運用を支援した。
- エ 畜産特別資金利子補給等に係る電算処理業務等を実施した。

(3) 畜産経営情報提供事業

11月29日に都内で開催した全国優良畜産経営管理技術発表会の優良事例の優秀な経営内容・高い生産技術を普及するための情報を提供した。

(4) 国際養鶏養豚総合展開催事業

- ア 第1回実行委員会を5月9日に愛知国際展示場で開催(出席者15名)し、委員長、副委員長の選任及びポートメッセなごや第1展示館で開催することとし、開催概要、出展者募集等について検討を行った。また、第2回実行委員会を6月15日にTKPガーデンシティ御茶ノ水で開催(出席者17名)し、引き続き検討を行った。
- イ 正副委員長会議を8月23日に本会会議室で開催(出席者14名)し、進捗状況報告及び併催行事等について検討を行った。
- ウ IPPS2024の出展者募集を7月18日から9月30日まで実施し、その結果、一般ブース出展において前開催を上回る216社946小間の出展申込みがあった。
- エ 第3回実行委員会を10月25日に(株)岡田製作所会議室で開催(出席者14名)し、出展会場の小間割り及び併催イベントについて検討を行った。また、第4回実行委員会を1月18日に都内で開催(出席者25名)し、併催イベント及び広

報活動等について協議し、決定した。

(5) 畜産教育支援

- ア 第1回打合会を8月30日に都内で開催し(出席者16名)、これまでの事業実績及び事業進捗についての報告、令和6年度以降の事業方針について意見交換を行った。第2回打合会は12月12日に都内で開催し(出席者14名)、事業実績及び来年度事業の方針、内容について報告した。
- イ 全国の農業高等学校及び農業大学校の教職員に対して適切な衛生知識の向上等を目的に、農場HACCP指導員養成研修会及び農場HACCP審査員養成研修会を実施した。

【農場HACCP指導員養成研修】

開催期間	8月1日～3日
受講者数	25名(15都道府県農業高等学校19名・5道県農業大学校6名)

【農場HACCP審査員養成研修参加状況】

(7道県の農業高等学校7名・北海道立農業大学校2名受講)

開催日	8/9～10	8/30～31	9/27～28	11/15～16	合計	審査員合格者
受講者数	3名	1名	3名	2名	9名	9名

- ウ 農場HACCP審査員養成研修を受講した農業高等学校教職員を対象に、8月7日～8日に中国四国酪農大学校において、農場HACCP認証審査の体験研修を開催した(参加者8名(3府県農業高等学校3名、4地方会員5名))。
- エ 国よりアニマルウェルフェアに関する新たな指針が示されたことから、全国の農業高等学校及び農業大学校を対象に9月29日にオンライン説明会を開催した(参加者172名(27都道府県農業高等学校46校、15府県農業大学校15校))。
- オ 農業高等学校及び農業大学校の農場において適切な飼養衛生管理対策を実施するモデル農場構築を目的に、農場HACCP認証農場を目指す学校に対して、農場HACCP認証農場の取得を支援した。

【農場HACCP認証農場申請校及び支援内容】

学校名	支援内容
群馬県立勢多農林高等学校	初回審査費用、審査員旅費、認証マーク
京都府立農芸高等学校	初回審査費用、審査員旅費
千葉県立農業大学校	初回審査費用、審査員旅費

(6) 畜産物の適正な価格形成に向けた理解醸成特別対策事業

- ア 農林水産省に設置された「畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議」が令和5年6月の中間とりまとめの中で、「畜産・酪農において、飼料コストを適正に畜産物の販売価格に反映していくためには、消費者の理解醸成が重要である。そのための手段として広報資材の作成・情報発信が有効である。」とされたことから、本会が情報発信する事業を緊急に実施することとなった。

イ 本会及び関係機関において宣伝広告、映像等制作に実績のある5者を指名し、
12月6日に企画競争入札により1者選定した。

ウ 関係機関及び広告業者等と広報資材の内容について検討を行い、次のとおり
の内容で消費者の理解促進に努めた。

媒体	掲載・放映先	期間
新聞 (全面広告)	読売新聞(朝刊)、日本農業新聞	3月2日
	リビング新聞(首都圏6エリア)	3月8日
テレビCM	地上波全国30地区全66局、BS局全国ネット1局	2月20日～3月19日
テレビ番組	全国13放送局13番組	2月20日～3月18日
交通機関 (駅構内)	JR北海道(1駅)、JR東日本(18駅)、JR東海(1駅)、JR西日本(6駅)、JR四国(4駅)、JR九州(7駅)、東京メトロ(16駅)、大阪メトロ(14駅)、名古屋地下鉄(2駅)、東武(1駅)	2月26日～3月17日
交通機関 (電車内)	JR東日本(11路線)、JR西日本(18路線)、JR九州(2路線)、東京メトロ(9路線)、名古屋地下鉄(1路線)、大阪メトロ(2路線)、西鉄(1路線)	2月26日～3月31日

III その他（相互扶助等）の事業

1 軽種馬経営の支援

（1）軽種馬経営強化改善資金・軽種馬経営継承者借換資金融通事業

軽種馬経営を支援する借換資金に係る異動等帳票データ処理業務を実施した。

（2）軽種馬経営高度化指導研修事業

ア 学識経験者等による生産地調査検討委員会を2回(7月28日、2月21日)都内で開催した。軽種馬生産地調査の実施計画の検討及び調査結果の確認・分析等を行った。

イ 軽種馬生産費等に関する生産地調査を7~12月に実施した。

ウ 軽種馬生産費等調査報告書を作成し、軽種馬関係者に配布した。

エ 軽種馬営農指導者を対象に、軽種馬生産費等の活用促進を目的とした、軽種馬生産費等活用研修会を12月8日に北海道新ひだか町静内で開催した。

内容・講師(敬称略)	受講者
○令和4年度軽種馬生産費等調査結果について 中央畜産会経営支援部(支援・調査)専門役 工藤憲一郎	
○時系列で見た軽種馬生産費調査の特徴について 酪農学園大学農食環境学群 教授 小糸健太郎	軽種馬営農指導者等 17名
○軽種馬生産に係る意見交換 テーマ：生産費の活用について 座長：総括畜産コンサルタント 原田 要 アドバイザー：日高軽種馬農業協同組合業務部 部長 小島 謙治	

2 畜産振興の推進

（1）畜産振興基金事業

地方会員職員に対し、福利厚生のための融資(継続2件)を実施した。

（2）地方会員活動支援事業

ア 本会と地方会員との連携・組織強化を図るため、各ブロックから推薦された地方会員常勤役員による地方会員活動推進検討委員会を年4回開催した。

開催日	開催場所	議事
第1回 5月12日	AP秋葉原	○令和4年度事業報告及び決算報告 ○令和5年度事業計画及び推進について
第2回 7月28日	全国家電会館	○事業実施状況中間報告 ○検討委員会検討内容報告 ○ブロック会議の内容報告(中間報告) ○重点課題に関するブロックでの検討状況(中間報告)
第3回 12月8日	全国家電会館	○事業実施状況中間報告 ○重点課題に関するブロックでの海外畜産事情研修の中間報告

第4回 3月1日	全国家電会館	○令和5年度事業実施状況報告 ○令和6年度事業計画・予算等
-------------	--------	----------------------------------

イ 本会及び地方会員役職員を対象とした慶事、弔事関係業務を実施。43 地方会員 547 名が参加。慶事 19 件、弔事 18 件に対応した。

ウ 畜産会組織の中核となる 40 代職員を対象に、畜産会組織の 10 年後を見据えて取組むべき職員の連携強化を図ることを目的に交流会を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	出席人数
9月28日～29日 TKP ガーデンシティ PREMIUM 秋葉原	○これから畜産会組織発展のために ～畜産会組織を担う皆さんに期待すること～ 農林水産省大臣官房審議官 関村 静雄 北海道酪農畜産協会専務理事 秋元 勝彦 兵庫県畜産協会専務理事 上野 透 中央畜産会副会長 姫田 尚 中央畜産会(支援・調査)部長 武田 航 ○課題共有・意見交換	63名

3 衛生対策の連携

(1) 競走馬防疫促進対策事業

地方競馬における自衛防疫に対する理解の向上とワクチン接種の徹底及び馬インフルエンザ等予防接種を日本地方競馬馬主振興協会を通じて 12 都道県馬主会で実施した。

(2) 農場 HACCP 認証協議会運営事業(農場 HACCP 認証協議会事業)

農場 HACCP 認証協議会の事務局を運営した。

4 施設・機械部会の活動

施設・機械部会運営事業

ア 畜産関連情報を広く収集し、部会会員に周知するため会員専用メールマガジン(6回)配信した。

イ 畜産施策等説明会、トップセミナー、各種説明会を次により開催した。

開催日	内容・講師(敬称略)	受講者
4月26日 施策等説明会	○飼料をめぐる情勢について 農林水産省畜産局飼料課長 廣岡 亮介 ○畜産・酪農緊急対策パッケージについて 農林水産省畜産局企画課長 関村 静雄 ○持続的な畜産物生産に向けた課題について 農林水産省畜産局畜産振興課長 犬飼 史郎 ○畜産クラスター事業について 農林水産省畜産局企画課課長補佐 寺野 貴之	169名

7月26日 トップセミナー	○ラグビーに学ぶ ONE TEAM HEART の作り方 ラグビー元日本代表・パフォーマンスコンサルタント 今泉 清 ○畜産をめぐる情勢 農林水産省畜産局企画課長 木下 雅由 ○飼料をめぐる情勢 農林水産省畜産局飼料課長 廣岡 亮介 ○農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業(SBIR 基金) 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 産学連携室長 大熊 武	133名
9月12日 説明会	○国際獣疫事務局の陸生動物衛生規約におけるアニマルウェルフェアの国際基準を踏まえた家畜の飼養管理の推進について 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 真壁 七恵	197名
2月16日 施策等説明会	○畜産クラスター事業の主な変更点 農林水産省畜産局企画課課長補佐 寺野 貴之 ○飼料自給率控除緊急対策 農林水産省畜産局飼料課課長補佐 斎藤 将司 ○ICT を活用した畜産経営体の生産性の向上対策 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 松永 知美 ○国内肥料資源利用拡大対策 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 安松恵一郎 ○持続可能な食料システムの構築に向けて 農林水産省大臣官房みどりの食糧戦略グループ 持続的食料システム調整官 清水 治弥	106名

- ウ 第1回家きん用施設・機械専門部会を6月15日に都内で開催し(参加者41名)、IPPS2022開催結果報告及びIPPS2024開催概要を説明した。
- エ 幹事会を6月19日に都内で開催(出席18名)。令和4年度事業報告及び令和5年度活動計画並びにIPPS2024開催について報告した。
- オ 第2回家きん用施設・機械専門部会を10月25日に栃木県足利市で開催(参加者43名)し、IPPS2024開催に向けた進捗状況を報告するとともに、本会専務理事 近藤康二より講演(テーマ「アニマルウェルフェアに関する新たな国の指針と農場HACCP認証について」)を行った。

5 馬事畜産振興推進

馬事畜産振興推進事業

馬事畜産振興協議会に係る事業を支援した。

6 畜産関連先端設備の導入支援

中小企業等経営力向上設備等証明事業

質の高い設備投資の促進によって畜産事業者の経営力向上を図り、我が国の畜産生産に寄与することを目的に、中小企業庁が進める「経営力向上設備等」を導入する際に受けられる税制措置(法人税及び所得税の軽減措置)に係る証明書発行業務を実施した(令和6年3月末時点256件の証明書を発行した)。

IV 会員相互の連携及び組織強化

1 会員相互の連携

- ① ブロック単位で開催される常勤役員・事務局長会議に本会役職員を派遣。共通課題の検討や各ブロックが抱える課題について情報交換を行った。

開催日	ブロック	開催場所	派遣職員数
7月11日	近畿	神戸市(兵庫県農業会館)	3名
7月11日	四国	高松市(高松センタービル)	3名
8月23日	関東	さいたま市(埼玉会館)	2名
9月6日	東海	津市(プラザ洞津)	2名
9月7日	中国	山口市(KDDI 維新ホール)	2名
9月19~20日	北海道・東北	秋田市(イヤタカ)	4名
10月20~21日	北陸	金沢市(KKR ホテル金沢)	3名
10月27日	九州・沖縄	長崎市(セントヒル長崎)	3名

- ② 畜産農家の経営改善と発展を図るため、地方会員職員に対して指導者養成研修等を実施した。
- ③ 地方会員及び中央会員の管理者が円滑な組織運営を行うことができるよう管理者向け研修会を開催した。
- ④ 日本の畜産ネットワーク事務局として、日本の畜産が再生産可能となるよう、総合的な TPP 等関連対策のフォローアップ活動に加え、農政・畜政関連等情報を会員に提供した。
- ⑤ 農林水産省が主催する「中央畜産技術研修」21 講座に会員職員 108 名の受講を斡旋した。
- ⑥ 中央会員等 8 団体 10 共進会、23 地方会員 34 共進会等に対して中央畜産会会长の賞状、副賞を授与した。

2 組織強化

- ① 全国畜産縦断いきいきネットワークなど生産者の組織強化
- ア 全国畜産縦断いきいきネットワーク事務局として、理事会を 3 回(5 月 24 日、8 月 29 日、10 月 23 日)都内で開催し、令和 5 年度活動計画、今後の活動等について検討した。
- イ 令和 5 年度全国畜産縦断いきいきネットワーク総会及び大会を 10 月 23 日に TKP ガーデンシティ PREMIUM 秋葉原で開催(出席者 103 名)し、「畜産に未来を託して～次世代が継ぎたくなる畜産業であるために～」をテーマに意見発表等を実施した。
- ② 業務効率化を図るため、各種業務のシステム化、データベース化の推進と情報の一元管理を構築するとともに、情報セキュリティ対策の強化等の実施
- ア 本会職員や外部委員の旅費、謝金等を一元的に処理する本会独自の「外部員管理システム」の機能強化を図るためシステムの一部改修を行った。

- イ インボイス制度に対応するため請求書作成機能を有するシステムを改修した。
ウ 「獣医師養成確保修学資金給付事業」を適正かつ円滑に実施するため、本会独自のデータベース「修学資金管理システム」の運用を4月より実施した。

③ 職員が幅広い知識を得ることや業務に対する意識向上等を図るため、積極的な人材育成、強化の実施

- ア 新規採用者(3名)に対して、社員教育専門業者による新人向け研修(5講座)、文章力、写真撮影技術等の研修を受講させた。
イ 採用2年目職員(1名)に対して社員教育研修を1回受講させた。
ウ 情報システム関連のスキルアップのため、情報システム担当職員(1名)を専門業者によるデータベース、セキュリティ対策等7講座受講させた。
エ 本会を含む畜産会組織の新人・若手職員を対象に畜産に関する経営・技術に関する研修会を実施した。

【畜産研修基礎編】

受講対象：採用1~3年程度の本会、地方会員、ALIC、NAR等職員
研修期間：令和6年1月~9月(月1回)

【畜産研修応用編】

受講対象：本会採用3年目の職員
研修期間：令和5年12月~令和7年3月(月1回)

④ 事業量の増減等に柔軟に対応する組織人員体制の整備と計画的な新卒者の採用

- ア 4月に新規大学卒業生3名、その他に中途7名を採用した。
イ 令和6年4月職員採用については、帯広畜産大学1名、日本大学1名の学生に対して10月1日に内定を出し、10月3日に内定式を行った。
ウ 令和7年4月の新規採用に向けて、次の内容の活動を実施した。
・本会ホームページの「採用情報」の内容充実
・インターンシップ制度を導入(宮崎大学1名受入れ)
・全国の農学部系大学30校、本会事業委員等に対し募集要項の配布
・各大学の訪問、大学主催の企業セミナー等に参加

○大学訪問	千葉大学、新潟大学、明治大学、日本大学
○企業セミナー(対面)	千葉大学、新潟大学、明治大学、麻布大学、日本大学、東京農業大学
○企業セミナー(オンライン)	東京農工大学、東京農業大学、帯広畜産大学、宮崎大学

⑤ 5月8日に感染症予防法の5類感染症に位置付けられたことから、「畜産事業者における新型コロナウイルス感染防止、感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン」を同日に廃止した。

⑥ 本会におけるSDGsに対する活動として、ペーパーレス化の推進を図った。また、使用した事務用クリアファイルを回収し、再生ペレット化を実施する活動に参加了。

V 運営管理事項

1 総会

令和5年度定時総会

開催日時 令和5年6月19日（月）13時00分～13時45分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル3階「コスモス」

議事

（報告事項）

令和4年度事業報告に関する件

令和4年度財務諸表等に関する件

令和4年度事業監査報告

（決議事項）

第1号議案 令和5年度役員の報酬等の総額を定める件

第2号議案 令和5年度会費及び賛助会費の額並びに会費の徴収方法に関する件

第3号議案 役員（理事及び監事）の補欠選任に関する件

2 理事会

（1）第1回理事会

開催日時 令和5年6月2日（金）11時30分～12時15分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議事

（報告事項）

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告

（決議事項）

議案1 令和5年度定時総会に附議すべき事項に関する件

（総会報告事項）

令和4年度事業報告に関する件

令和4年度財務諸表等に関する件

令和4年度監事監査報告

（総会決議事項）

第1号議案 令和5年度役員の報酬等の総額を定める件

第2号議案 令和5年度会費及び賛助会費の額並びに会費の徴収方法に関する件

第3号議案 役員（理事及び監事）の補欠選任に関する件

議案2 令和5年度事業計画の変更及び公益認定等委員会への変更認定申請に関する件

議案3 賛助会員の新規入会に関する件

議案4 規程等の一部改正に関する件

議案5 令和5年度会計監査人の報酬の額を定める件

議案6 令和5年度定時総会の招集に関する件

(2) 第2回理事会

開催日時 令和5年11月10日（金）11時30分～12時15分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議事

(報告事項)

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告、及び令和5年度事業の執行状況についての報告

(決議事項)

議案1 賛助会員の新規入会に関する件

議案2 規程等の一部改正に関する件

議案3 令和5年度事業計画の変更及び公益認定等委員会への変更認定申請に関する件

(3) 第3回理事会

開催日時 令和6年3月15日（金）11時30分～12時30分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議事

(報告事項)

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告、及び令和5年度事業の執行状況についての報告

(決議事項)

議案1 令和5年度事業計画の変更及び収支予算の補正等に関する件

議案2 公益認定等委員会への変更認定申請に関する件

議案3 令和6年度事業計画及び収支予算等に関する件

議案4 令和6年度における一時借入金の限度額に関する件

議案5 規程等の一部改正に関する件

議案6 会員等の新規入会に関する件

3 監事監査

(1) 第1回監事監査（定時）

開催日時 令和5年5月26日（金）12時45分～14時00分

開催場所 東京都千代田区 公益社団法人中央畜産会第2会議室

監査事項 令和4年度事業報告及び決算報告等について

(2) 第2回監事監査（中間）

開催日時 令和5年10月31日（火）12時45分～14時15分

開催場所 東京都千代田区 公益社団法人中央畜産会第3会議室

監査事項 令和5年度事業の実施状況報告及び中間決算状況について

4 会員の動向（令和6年3月31日現在）

	期首会員数	期中の動向		期末会員数
		増	減	
中央会員	61会員	—	—	61会員
地方会員	51会員	—	—	51会員
賛助会員	82会員	11	2	91会員
合計	194会員	11	2	203会員

令和5年度 入・退会

賛助会員（施設・機械部会員）

入会法人	入会期日
ヤンマー・アグリジャパン株式会社 グレンカル・テクノロジー株式会社	令和5年4月1日
三洋貿易株式会社 タニナカO&K株式会社	令和5年6月2日
株式会社Eco-Pork 有限会社柳沼ボデー工場 ファーマーズサポート株式会社 株式会社戸上電機製作所 オルテック・ジャパン合同会社 株式会社チヨダマシナリー 株式会社Core-Support	令和5年11月10日

退会法人	退会期日
太陽工業株式会社	令和5年5月31日
ゼネック株式会社	令和6年3月31日

5 組織体制（役職員数の推移）

区分	令和5年4月1日	令和6年3月31日
常勤役員	3名	3名
総括参与	1名	1名
職員	29名	29名
出向職員	2名	1名
嘱託職員	53名	53名
臨時職員・派遣職員	12名	11名
合計	100名	98名